

## 7.2 外部資金による研究の概要

ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建設リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発

科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協  
カプログラム(平成30～令和5年度)

磯部友護、川崎幹生、長森正尚

共同研究機関: 埼玉大学(代表: 川本健)、(国研) 国立環境研究所、ベトナム国立建設大学

### 1 研究背景と目的

急速な人口増加と経済成長が進行している開発途上国では、廃棄物の排出量が増加しているにもかかわらず、廃棄物管理やリサイクルに関する法整備や施策が不十分であり、一般環境や生活環境への影響が顕在化している。特に、都市部においては都市開発や工業化の進行により増大している建設廃棄物(以下、建廃)の適正管理やリサイクル推進が重要な課題となっている。そこで本研究では、ベトナムのハノイ市を主な対象とし、建廃の適正管理とリサイクルの持続的発展のための資源循環システムの構築・整備を目的とし、技術開発と社会実装の両観点から、各種の活動を実施していく。

### 2 活動内容

本研究では、ベトナム国家戦略で掲げている2025年までに建廃リサイクル率60%以上の数値目標達成を支援するために、以下の活動を実施しており、環境科学国際センターでは主に活動1を担当している。

活動1: 建廃の排出・管理実態を把握するとともに、建廃の各種取り扱いガイドラインを整備する

活動2: 建廃から製造されるリサイクル資材の品質管理基準を整備する

活動3: 環境浄化・インフラ整備分野における建廃リサイクル資材を活用した技術開発を進める

活動4: 建廃リサイクル推進のためのビジネスモデルを提案し、現地事業での試験的導入と有効性の検証を行う

### 3 これまでの結果

本年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、日越の研究メンバーの渡航及び各種の活動が制限されたものの、オンライン会議などを通じ解体現場における建設廃棄物分別ガイドラインの最終案の作成、及びガイドライン普及促進のための解体デモンストレーションをハノイ市内で実施するための情報共有を行った。

今後はガイドラインの最終化を進めるとともに、ハノイ市におけるリサイクル推進協議会設置に向けた支援活動も行う予定である。